

[行政]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	R3 年度計画額（単位：千円）		R3 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	8,103	0	1.0	0
2	情報公開・個人情報保護・文書 管理事業	B	925	0	0.4	0.3
3	非核平和推進事業	B	801	0	0.2	0
4	行政対応事務事業	B	17,189	125	0.7	0.4
5	設計・契約等適正化事業	B	106	0	0.8	0.3
6	財産管理事業	A	46,014	5,690	1.0	0.5
7	公用車管理事業	B	16,685	0	0.9	0.5
8	情報系システム運用事業	B	45,297	2,581	0.4	0.3
9	基幹系システム運用事業	A	74,347	20,299	0.4	0.2
10	選挙管理委員会事業	B	414	2	0.3	0.2
11	各選挙事業	B	26,185	13,853	1.0	0.2
12	統計事業	B	1,346	1,339	0.7	0.1
13	土地取得特別会計事業	B	1	0	0.2	0
合 計					8.0	3.0

■特記事項

--

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		

■基礎情報

目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 例規審査会の開催・ 例規審査会事前内容確認・ 法規等追録・ 例規集追録	<ul style="list-style-type: none">・ 法令、例規システム管理等・ 告示、公告事務
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none">1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。2 加除式図書の利用状況を確認し、適宜見直しを行う必要がある。	
令和3年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none">1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えがきくものとを精査し、追録費の削減に努める。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H30実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。 ・本町の例規整備において、法令等の考え方、通知通達に即した考え方の浸透に努める。 					
	項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。 ・
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。 ・

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	
5	例規審査会
8	例規審査会
11	例規審査会
2	例規審査会
随時	<ul style="list-style-type: none"> 例規システム内容更新 例規集の追録(データ整備・都度)

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	8,635	8,130	8,103
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.0
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.0	1.0	1.0

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■ 評価

昨年度に引き続き新型コロナウイルス関連の要綱整備が多くみられ、対応までの期日が短い中適切に対応することができた。

毎年の税制改正についても適切に対応することができた。

■ 特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		

■基礎情報

目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。 個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局・ 情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き・ 公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄）	<ul style="list-style-type: none">・ 永年・10年保存文書管理・ 文書管理システムの管理運営
現在における経過又は課題	<p>文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保、保管環境の整備について、引き続き検討を要する。 番号法の施行に伴い、情報公開・個人情報保護に加え、特定個人情報保護制度の適正な運用が求められる。</p>	
令和3年度の目標又は改善策	<p>保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。 文書管理システムの利用促進と電子決裁によるペーパーレス化を進める。過去の保存文書のデータ化、文書（公文書、歴史的資料）の保存基準・方法、それに適った文書管理方法についても検討を進める。 町の保有する個人情報・特定個人情報について、制度の目的に即した適切な判断に基づく、情報公開及び個人情報、特定個人情報保護を行う。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第3節	情報発信・共有				
成果 指標	個人情報漏えい被害報告数						
H27 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

■3年間の目標

目標	各職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起し、個人情報保護制度の適正な運用に努める。					
項目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・eラーニングを活用した研修を実施する。 ・
R5 年度	・eラーニングを活用した研修を実施する。 ・

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	機密文書の廃棄
2	機密文書の廃棄

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	13,035	892	925
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.4
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.4

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

情報公開・個人情報保護審査会を開催し、令和3年度前に審査請求のあった2案件を審査した。審査会の権限に属さない話題の比率が高く、論点を整理しながら慎重な審査を行った。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		

■基礎情報

目的	昭和60年9月に行った「非核平和宣言」にもとづき、恒久平和と核兵器の廃絶を訴えるとともに、平和意識の高揚を図るため、各種啓発、催事等を実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 広島長崎原爆パネル展の開催・ 中学生の広島平和記念式典への派遣・ 大口町平和祈念式の開催		
現在における経過又は課題	昭和60年9月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。		
令和3年度の目標又は改善策	<p>核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、前年度に引き続き、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。</p> <p>世界、国内各都市の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。</p>		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する				
	基本政策	第3節	多文化共生・交流・平和				
成果指標	/						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標	大口中学校2年生の平和学習を軸に、引き続き非核平和事業を実施する。					
項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	・核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを風化させないよう繰り返し平和事業を実施する。
R5年度	・核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを風化させないよう繰り返し平和事業を実施する。

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
7	パネル展の開催 核兵器廃絶あいち平和行進が来庁 広島派遣中学生結団式及び研修会 (→中止)
8	広島平和記念式典に中学生派遣 (→中止) 大口町平和祈念式 (中学生の派遣報告など) (→中止)
10	県内被爆者行脚 (愛友会) が来庁

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	767	810	801
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.2
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.2

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
日本非核宣言自治体協議会負担金	10	△10	新型コロナウイルス感染拡大に伴い減額
委託料	766	1	運賃改定等による増額

■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式」は中止となった。

■評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できる事業が限られたものになった。今後新型コロナウイルス感染症の影響が縮小していくとしても、学校のカリキュラム・行事の見直し、遺族会会員の高齢化等を踏まえ、事業の目的は継続しつつ、事業そのものは見直していく必要がある。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		

■基礎情報

目的	郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。 住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営 固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営 指定管理者審議会の運営	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・固定資産評価審査委員会・指定管理者審議会・行政不服審査会・新聞購読、在庫消耗品管理	<ul style="list-style-type: none">・郵便管理業務・電話交換業務・宿日直、法律相談委託業務・町名案内板管理・自衛官募集事務
現在における経過又は課題	電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。 行政不服審査法に基づく審査請求、固定資産評価に対する審査請求に対し、迅速・適正な審査に臨める体制維持が必要である。 指定管理を行っている施設のうち、令和5年度から指定管理者の変更を予定している健康文化センターについて、令和3年度のうちに選定を行う。	
令和3年度の目標又は改善策	大口町健康文化センターの令和5年度からの指定管理者について、任意指定を計画しており、住民サービス向上、経費の効率化等、改善を目指して次期指定管理者の審議を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	受付・窓口における町職員の対応に対する住民の満足度						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
67.3%	73.5%	68.0%	-	-	-	-	78.0%

■3年間の目標

目標	電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施にむけて大口町コミュニティー・ワークセンターとの委託料の算定に関する協定について見直しを含めた対応を行う。				
項目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施に向けた対応策の検討を行う。
R5 年度	<ul style="list-style-type: none"> 電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	指定管理者審議会準備
7～	指定管理者審議会 （大口町健康文化センター指定管理者の選定審議）

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	17,256	17,262	17,189
(内特定財源)		千円	94	94	125
人工	職員	人工	0.8	0.8	0.7
	会計年度 任用職員	人工	0.2	0.2	0.5
	計	人工	1.0	1.0	1.2

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【国補】自衛官募集事務市町村委託金	55	
【県補】県証紙売捌委託金	70	
その他	1	
合計	126	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
宿日直業務委託料	6,916	116	協定に基づく毎年の単価見直しによる。

■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルスワクチン接種の電話予約に関し相当数の苦情が寄せられた。日々寄せられた意見を新型コロナウイルスワクチン接種推進室と情報共有し、適切な電話対応が実施できるよう改善に努めた。

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施にむけた大口町コミュニティー・ワークセンターとの委託料の算定に関する協定について見直しについては、いわゆるシルバー人材センターの全国的な動きもある中、今年度については情報収集に努めた。

■評価

大口町健康文化センターの令和5年度からの指定管理者について、今年度の時点で未確定な要素はあるものの、非特定営利法人ウイル大口スポーツクラブを任意指定することに概ね良好な旨の答申を行い、来年度の移行期間につなげることができた。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		

■基礎情報

目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・入札参加資格審査業務・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務
現在における経過又は課題	<p>入札契約適正化法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令で規定される義務付け事項の他、一般競争入札の導入、総合評価落札方式の導入、活用、ダンピング対策の導入状況や発注の平準化の取組について求められているが、このうち総合評価落札方式による影響、メリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。かつ、総合評価落札方式入札実施にあたり、低入札価格調査制度の導入することが求められる等、法に合わせた制度導入や改正が求められている。</p>
令和3年度の目標又は改善策	<p>公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、公共工事の品質確保の促進の意義や施策に関する施策を総合的に推進するための基本方針の中で、計画的な発注、施工時期の平準化とともに適正な工期設定及び適切な設計変更が求められており、愛知県においても、施工時期の平準化への取組と週休2日の確保を含む適正な工期設定を重点項目として推進している。</p> <p>例年、下半期に集中する工事発注について、発注見通しと相違ないよう適切な時期に発注ができるよう各課への要請とともに、県及び一部市町村で導入している週休2日制の制度導入について検討する。</p>

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を行う。					
	項目(単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	
R5 年度	・入札参加資格審査申請受付

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
3	【総合評価】※ある場合 対象工事の選定、担当課と協議
4～	指名審査委員会にて協議・審査 愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札
4～	新方式の工事成績評定の試行導入。
1～2	R4・5 年度入札参加資格審査申請受付

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	88	111	106
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.9	0.9	0.8
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.1	0.3
	計	人工	1.0	1.0	1.1

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

計画的な発注及び施工時期の平準化に向けては、各課から提出されている発注見通しに基づき、随時各課に発注時期の確認を行い計画に遅れが無いよう留意している。

(一部工事における) 週休2日制の制度化については、進展していない。

■評価

入札制度改正のうち、一般競争入札制度については、事後審査方式が主流となったことによる現行制度の不整合の解消と地元建設業者の入札参加機会拡大と育成を兼ねて特定建設工事共同企業体による入札参加を可能とする制度を整えることができた。令和3年度については、同制度による入札公告を1件行っている（開札は令和4年度）。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		

■基礎情報

目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 庁舎消耗品、備品管理・ 庁舎施設、設備等の保守管理・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務	<ul style="list-style-type: none">・ 町有財産の維持管理、売払い
現在における経過又は課題	<p>庁舎トイレの洋式化及び床の乾式化が課題であるが、令和2年初頭から猛威を振るっている コロナ禍による衛生管理から、役場トイレ等の手洗いについて、蛇口に手を触れずに手を洗えるような設備を検討。</p> <p>議場排煙窓が故障しており、早急な修繕が必要。</p> <p>庁舎駐車場西側にある花壇前の通路が不陸であるため、改善が必要。</p>	
令和3年度の目標又は改善策	<p>役場庁舎の手洗いについて、センサーにより手をかざすだけで水が出るような自動水栓設備を設置する。</p> <p>庁舎議場の排煙窓は休会中（10月中を目途）に修繕を行う。</p> <p>花壇前の通路については、突発的な緊急的修繕などの兼ね合いから年度内に修繕を行う。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標	・庁舎の長寿命化を目指し、計画的な修繕等に努める。				
項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標
庁舎外壁塗装	実施				
給排水衛生設備改修	見送り	-			

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	・
R5年度	・

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター点検 ・空調機点検 ・空気測定 ・電気設備点検
6月～ 9月	・役場本庁舎自動水栓取替等工事
10月	・庁舎議場排煙窓修繕
1月～ 2月	・庁舎花壇前通路舗装修繕

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	47,354	42,902	46,014
(内特定財源)		千円	1,158	1,215	5,690
人工	職員	人工	0.9	0.9	1.0
	会計年度 任用職員	人工	0.2	0.2	0.7
	計	人工	1.1	1.1	1.7

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	121	
普通財産貸付収入	2,708	
普通財産貸付収入(こども未来分)	2,587	
【雑入】用紙等売払収入	100	
【雑入】古紙等売払収入	40	
【雑入】公衆電話使用料	1	
【雑入】電話使用料	1	
【雑入】自治体案内図広告料収入	132	
合計	5,690	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
消耗品費	3,050	△196	消耗品の節減のため。
燃料費(電気)	4,500	△1,000	カーボンマネジメント事業により高効率空調機を導入し、かつ、光熱費の節減に努めたことによる。
賃借料(複写機)	6,000	5,500	コロナ禍において文書送付が増加したことによる。
工事請負費 (庁舎改修等工事費)	41	△4,299	R2に役場庁舎防煙垂れ幕工事を施工。
庁舎用備品購入費	300	△4,299	R2にAED屋外設置用BOX購入。

■目標又は改善策に対する取組内容

本庁舎トイレ手洗いについては、全て自動水栓に切り替えを行った。
庁舎議場排煙窓の修繕を行い、開閉が可能となり、消防点検についても指摘無しであった。
庁舎花壇前の通路は舗装修繕をし、危険なく歩行可能となった。

■評価

予算の適切な執行と計画的な工事及び修繕を行い、安心・安全な庁舎管理に努めた。
目標・課題以外にも、議場傍聴席天井修繕、喫煙室雨漏り修繕、消防設備修繕など緊急的な修繕が発生したが、都度迅速に対応を行った。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		

■基礎情報

目的	公用車15年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車消耗品・備品管理・ 公用車の保守・維持管理・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車買い替え事務・ 公用車事故等の対応・ 燃料単価契約事務・ 公用車（1、2号車）運転委託事務
現在における経過又は課題	・ 公用車のリースから購入への切替えがほぼ終わり、次の更新計画を検討する時期に来ている。	
令和3年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車15年更新計画に沿って、公用車を安全に使用できるように、公用車を大切に使用するような啓発に努める。・ 給食配送車の更新を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標	公用車の計画的な更新計画を策定し、実施する。				
項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標
公用車買換え時期	レジアス エース(リ ース車)		給食配送 車2台		

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	・
R5年度	・

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
10	現有車両の車検満了に間に合うよう、更新の給食配送車の仕様を定めて売買契約を行う。

■事業コスト

	単位	R1年度決算額	R2年度当初予算額	R3年度計画額
事業費	千円	16,132	16,795	16,685
(内特定財源)	千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	0.8
	会計年度 任用職員	人工	0.3	0.3
	計	人工	1.1	1.1
			1.1	1.5

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
賃借料(バス借上料)	6,000	△180	コロナ禍における各事業の実施予定を考慮してバス借上料を精査した。
公用車購入費	14,000	14,000	給食配送車2台を更新する。

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

給食配送車の更新については、給食センターが次世代車両の導入可否について、企業とともに検討を進めているところであり、令和3年度の更新は中止となった。検討結果報告を受け次第、更新準備を再開することとした。

■ 特記事項

--

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	8
事業名	情報系システム運用事業		

■ 基礎情報

目的	<p>各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。</p>	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策 ・情報系システム（グループウェア）運用支援 ・セキュリティポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN 管理 ・LGWAN 利用系とインターネット接続系の適正な運用管理 ・情報系システムの機器保守 ・セキュリティ監査・監視
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁内バックボーン回線が平成11年敷設の配線を利用していること、既設ネットワーク機器が導入後7年目となるため、配線を含めて更新する。 2 インターネット系ネットワークとLGWAN系ネットワークの認証装置が個別に設置されているため、職員が複数のパスワードを記憶する等の対応が必要である。 3 平成30年にLGWAN系システムの更新を行い、Windows10の利用を開始したため、定期的に大型アップデートを実施する必要がある。 4 ネットワーク強靱化（インターネット分離）して5年を経過するが、令和3年度に実施する愛知県セキュリティクラウド更新による機能重複を避けるため可能な限り保守延長をし、令和4年度までの安定稼働を目的に必要な作業を実施する。 	
令和3年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 LGWAN系バックボーン回線機器を、拠点間VPN回線更新と併せて実施し、安定稼働と費用削減を図る。また、VPN装置更新に伴いDHCPサーバーを構築する。 2 あいち情報セキュリティクラウドの更新に合わせて既存機器の設定変更、保守延長に対応し、ネットワーク強靱化に係る機器更新を1年延長する。 	

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■ 3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク回線、機器更新 ・DHCP サーバー構築 					
項目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標	
ファイルサーバー	計画	更新				
地理情報システム		更新				
ネットワーク強靱化				更新		
ネットワーク機器更新			更新			
LGWAN 系システム更新				更新		
グループウェア更新	更新				更新	

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	インターネット系(強靱化ネットワーク)システム更新 LGWAN 系システム更新
R5 年度	グループウェア更新

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	ネットワーク回線・機器更新準備
11	拠点間ネットワーク回線更新、LWAN系ネットワーク機器更新
9	DHCPサーバー構築
12	インターネット系システム保守延長対応作業
1	空調機工事
1	あいち情報セキュリティクラウド更新に伴うインターネット系機器設定変更

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	27,744	44,051	45,297
（内特定財源）		千円	0	4,369	2,581
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.4
	会計年度 任用職員	人工	0.5	0.5	0.4
	計	人工	1.0	1.0	0.8

■令和3年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
通信運搬費	3,193	825	LGWAN系拠点間VPN回線更新に伴い、VPN装置を回線事業者管理へ移行することによる増
保守点検委託料	4,665	1,807	5年経過するインターネット機器の保守パックを1年延長することによる増
電算システム開発委託料	15,473	皆増	システム改修等臨時経費の科目新設による増
委託料	4,960	△15,288	システム改修等臨時経費の科目新設による減
使用料	7,622	973	統合型地理情報システムのLGWAN-ASP移行に伴う増
備品購入費	8,815	2,815	ネットワーク機器更新等による増
あいち情報セキュリティクラウド負担金	3,605	1,437	次期システム移行に伴う増

■目標又は改善策に対する取組内容

LGWAN系バックボーン回線機器更新を、拠点間VPN回線更新と併せて実施し、安定稼働と費用削減を図った。世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響から一部の通信機器の納品が遅れ、事業の完了を翌年度に繰越すこととなった。

計画どおり年度末に電算室・サーバー室の空調機器を更新した。

あいち情報セキュリティクラウド更新に伴うインターネット系機器設定変更を行い、新環境への接続を完了した。

■評価

拠点間VPN回線更新を実施し拠点間の通信帯域の向上を図り、ファイルサーバーへのアクセス速度向上と、懸念点であったWindows10大型アップデートに耐えうる回線を確保した。併せてDHCPサーバーを構築し、管理職のPCだけでなく、政策推進課に配置のPCに所定の設定を行うことで、拠点間を移動してもネットワークを利用できるようになり、利便性の向上に繋がった。

LGWAN系バックボーン回線機器更新により回線・機器の冗長化を図り、バックボーン回線帯域の向上と、落雷等による機器障害時にネットワーク停止としないよう耐障害性の向上を図った。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	9
事業名	基幹系システム運用事業		

■基礎情報

目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合住民情報システムの安定 ・ 法令改正等によるシステム改修 ・ 機器、システムの保守 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不正アクセスの監視 ・ 大口町データ管理委員会 ・ 大口町電子計算機運営委員会
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 番号制度の運用により提起された課題に対応するとともに健康診査結果の情報連携開始ほか、定期的に国のシステムの改修があり、これに対応する必要がある。 2 国の中間サーバー・プラットフォームシステムの更新に伴い、情報提供ネットワークシステムとの接続VPN装置等が変更となるため、国のスケジュールに合わせて実施する必要がある。 3 行政デジタル化に伴い、AI・RPAの導入拡大、電子申請環境整備等が求められる。 4 国の進める自治体システム標準化に対応する必要がある。 	
令和3年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会保障と税番号制度については、国のシステム改修に伴い個別に庁内システムの改修が必要かどうかを個別に検討する必要がある。国の通知を注視するとともに、システム業者と連絡を密にして対応するとともに、年金の情報連携など大幅な改修についてはスケジュールに余裕をもって対応する。 2 連帳プリンタが5年経過するものの継続利用するが、高価なため単票化を推進する。 3 導入したRPAツールや県域AI-OCRを活用した事務効率化や行政手続きデジタル化を推奨する。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標	・社会保障・税番号制度への対応				
項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標
社会保障・税番号制度		情報提供 NW更新	更新完了	情報提供 NW更新	
総合住民情報システム更新		共同化 検討	共同化 検討	更新準備	更新
住民基本台帳ネットワークシステム更新				更新準備	更新
行政デジタル化 AI・RPA		導入	拡充	拡充	拡充
基幹系ネットワーク更新		更新			

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	総合住民情報システム更新準備(自治体システム標準化対応)
R5年度	総合住民情報システム更新(自治体システム標準化対応)

■作業工程(当該年度)

月	作業内容	
随時	【社会保障・税番号制度関係】 システム改修業者との打合せ	【その他】 国の情報を注視し、必要な改修を適宜行う。 RPAシナリオ作成・追加
5	住基・戸籍連携AP接続	随時
6	次期中間サーバー切替え	5
7	情報連携対象事務追加	5

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	88,945	88,002	74,347
(内特定財源)		千円	15,018	23,799	20,299
人工	職員	人工	0.6	0.6	0.4
	会計年度 任用職員	人工	0.4	0.4	0.3
	計	人工	1.0	1.0	0.7

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【国補】社会保障・税番号システム整備費補助金	1,757	地方公共団体情報システム機構交付金
【国補】児童手当システム改修支援交付金	2,310	
【国補】国民年金基礎年金等事務費交付金及び福祉年金事務費交付金	649	
【県補】県民税徴収取扱費交付金	15,583	
合計	18,478	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線	495	△2,448	基幹系ネットワーク回線更新に伴う減
後処理機保守点検委託料	342	△374	単票シーラー機器更新に伴う減
電算システム開発委託料	8,582	△24,874	基幹系ネットワーク機器更新等の更新完了及び運用委託料の別科目移行による減
委託料	27,801	19,054	運用委託料の計上による増
賃借料	39	△33	単票シーラー機の更新(購入)による減
庁用備品購入費	0	皆減	基幹系ネットワーク機器更新等の完了による減
証明書等自動交付サービス運営負担金	691	皆増	コンビニ交付サービスの開始に伴う増
地方公共団体情報システム機構交付金	4,163	△2,026	国の管理する自治体中間サーバー・プラットフォームシステム更新完了(一部国庫補助)

■ 目標又は改善策に対する取組内容

概ね5年間に一度高額な更新費用を要していた連帳プリンタの利用を終了するため、未だ連帳プリンタを利用して税の当初課税の帳票等の単票化・外注化を実施した。

令和3年度に実施された臨時福祉給付金について、限られた時間の中、システム改修等適切に対応した。

■ 評価

連帳プリンタの利用終了により、当初課税に係る帳票の外注委託費は発生するものの、年間100万円程度の歳出削減につながった。

臨時福祉給付金に係るシステム改修について、国の制度設計から実施までの限られた時間の中、適切にシステム改修等を行い、事業実施の一助となった。

■ 特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		

■基礎情報

目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 選挙管理委員会開催・ 選挙啓発・ 選挙人名簿定時登録事務・ 在外選挙人登録事務
現在における経過又は課題	公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が18歳に引き下げられて5年が経過しようとしている。選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であるため、町民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう、よりいっそうの意識の向上が求められる。
令和3年度の目標又は改善策	令和3年度には、任期満了に伴う町長選挙が予定されている。また、衆議院総選挙の執行が確実に見込まれるため、遅滞なく漏れなく対応する必要がある。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	共通投票所の導入について調査研究を進める。				
項目(単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙を適正に執行する。 ・任期満了に伴う愛知県知事選挙を適正に執行する。 ・翌年度執行の大口町議会議員一般選挙に向け、選挙公営、選挙公報の説明を適切に行う。
R5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う大口町議会議員一般選挙を適正に執行する。

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集(小中学校)
6	選挙人名簿定時登録
9	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	396	424	414
(内特定財源)		千円	2	2	2
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【国補】在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、昨年度に引き続き学校への依頼を見送り、広報おぐちを通じて作品募集を行った。

■ 評価

定期の選挙管理委員会事務について、適切に対応した。

■ 特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	1 1
事業名	各選挙事業		

■基礎情報

目的	今年度執行される選挙を滞りなく適正に執行する。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・衆議院議員総選挙（R3.10.31 執行）・大口町長選挙（R3.10.24 執行）
現在における経過又は課題	選挙の適正執行、選挙経費の縮減、開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発。 大口町長選挙においては、選挙公営、選挙公報制度を導入して初めての選挙となるため、わかりやすい説明に努め、適正に執行する。
令和3年度の目標又は改善策	前回の選挙から1年以上期間が開いているので、遅滞なく漏れなく適正な選挙事務の執行に努める。 選挙権年齢が18歳に引き下げられて5年を経過しており、その意義を理解し主体的に政治に関わってもらえるよう啓発に努める。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	過去の選挙の反省を踏まえ、継続するところ、見直すところを見極め、適正な選挙事務執行に努める。					
	項目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙を適正に執行する。 ・任期満了に伴う愛知県知事選挙を適正に執行する。 ・翌年度執行の大口町議会議員一般選挙に向け、選挙公営、選挙公報の説明を適切に行う。
R5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う大口町議会議員一般選挙を適正に執行する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	町長選挙に向けた関係機関との打合せ
8	町長選挙立候補予定者説明会
10	大口町長選挙
—	衆議院議員総選挙（執行が決まり次第その選挙期日に向けて。）

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	20,226	0	26,185
(内特定財源)		千円	11,681	0	13,853
人工	職員	人工			1.0
	会計年度 任用職員	人工			0.3
	計	人工			1.3

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【国庫】衆議院議員総選挙委託金	13,853	
合計	13,853	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
—			
—			
—			

■目標又は改善策に対する取組内容

町長選挙、町議会議員補欠選挙においては、初めて選挙公営、選挙公報発行について対応することとなった。陣営数が少なかったものの、制度の周知に努め、適切に運用した。

衆議院議員総選挙の選挙期日確定においては、前例を見ない展開となった。投票日当日の投票者数の把握に不備があり、結果開票結果が見込みから2時間程度遅れることとなり、今後の課題を残した。

段ボールパーティション導入、クリップ鉛筆の採用、投票事務説明会に代えて事前の説明資料配布（掲載）等、新型コロナウイルス感染症対策のため前例のない数々の対応を検討、実施した。

■評価

町長選挙、町議会議員補欠選挙において、委員会事務局内、委員会内で協議し、衆議院議員総選挙の日程如何によっては3月に決定した日程を変更する旨の決定をし、発表することができた。

町の選挙は前後1週間どちらにも変更できる日程で決めることが適当であるとわかった。

衆議院議員総選挙の開票遅延について、終了後当該投票所の事務従事者、委員会事務局とで見直しを行い、今後の適正な選挙執行のための対策をまとめることができた。

新型コロナウイルス感染症対策については、今後も状況を見ながらの検討・対応が必要となるが、説明会実施に代えての資料配布（掲載）による周知は、職員の負担軽減、時間短縮の面からも一定の効果があったものと考えている。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		

■基礎情報

目的	<p>行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計調査員確保対策事業 ・ 工業統計調査 ・ 農林業センサス ・ 住宅・土地統計調査・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス調査区管理、基礎調査、活動調査 ・ 全国家計構造調査 ・ 国勢調査 	
現在における経過又は課題	<p>統計調査の調査対象者から協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。</p> <p>各統計調査においてインターネットによるオンライン回答方式が導入されつつあるが、まだ普及・定着に至っていない。依然として、調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保は課題となっている。</p>		
令和3年度の目標又は改善策	<p>令和3年度は、経済センサス-活動調査の基幹統計調査を実施するほか、総務省から依頼があった場合に令和2年度に実施した国勢調査の事後審査を継続して実施する。</p> <p>また、県の実施する労働力調査において、本町の一部が調査単位区となっているため、本町より調査員を推薦する。調査に当たっては、ホームページやチラシ等を通じて調査への理解・協力が得られるよう努めるほか、調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。</p>		

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26実績値	R1実績値	R2計画値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■ 3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に統計調査を実施する。 ・必要な統計調査員を確保する。 				
項目(単位)	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標
工業統計事業	実施	実施	準備	予定	予定
経済センサス・基礎調査事業	実施	実施			
経済センサス・活動調査事業		準備	実施		
農林業センサス事業	実施				準備
国勢調査事業	準備	実施			
住宅・土地統計事業				準備	実施

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	工業統計調査、就業構造基本調査
R5年度	工業統計調査、住宅・土地統計調査

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4-10	経済センサス-活動調査事務(6月)
4-9	労働力調査事務(5月)※2期目
2-3	工業統計準備事務
随時	経済センサス調査区管理事務・統計調査員確保対策事務・国勢調査審査事務

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	1,742	8,735	1,346
(内特定財源)		千円	1,684	8,725	1,339
人工	職員	人工	0.5	1.0	0.7
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.5	0.2
	計	人工	0.6	1.5	0.9

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
【県補】経済センサス事務市町村交付金	1,300	調査区管理・活動調査
国勢調査事務市町村交付金	0	国勢調査事業
【県補】工業統計調査事務市町村交付金	31	工業統計事業
農林業センサス事務市町村交付金	0	農林業センサス事業
【県補】統計調査員確保対策事業市町村交付金	8	調査員確保対策事業
合 計	1,339	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
経済センサス事務	1,284	1,179	令和3年度に活動調査を実施
国勢調査事務	0	△8,293	令和2年度に実施
工業統計事務	31	△272	令和3年度は掲載センサスー活動調査に統合

■目標又は改善策に対する取組内容

経済センサス・活動調査については、調査票配布後は全て郵送・インターネット回答での対応となった。
工業統計については、国の直轄事業となった。

■評価

長年大口町の統計業務に携わってきた調査員が、10年以上推薦を続けた結果、本年度に叙勲を受けることになった。本町公室において町長から伝達を行い、その様子を広報おおぐちに掲載することができ、本人はもとよりご家族も大変喜んでいた。

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		

■基礎情報

目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。	
事務内容	・（用地先行取得費）用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。	・（土地開発基金繰出金）土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。
現在における経過又は課題	町道小口線の整備開始に向けて、先行取得道路用地の買戻しが生じる。基金不足のため積み増した基金を元に戻す等、適切な処理が必要となる。	
令和3年度の目標又は改善策	町道小口線の整備開始による先行取得道路用地の買戻し後に積み増した基金の清算を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第1節	環境保全				
成果 指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目 標	用地の先行取得が必要な事業が生じたときには適切に対応する。					
	項 目 (単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標
	関係地権者累計用地取得割合 (33) (%)	73	100			
	町道小口線 (24)	63	100			
	町道役場前線 (9)	100	100			

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・用地交渉
R5 年度	・用地交渉

■作業工程 (当該年度)

月	作 業 内 容
随時	土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	180,602	3	266,323
(内特定財源)		千円	180,602	3	266,323
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	会計年度 任用職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
土地売払収入	196,298	
土地開発基金預金利子収入	1	
土地開発基金繰入金	70,023	
合計	0	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
土地開発基金繰出金	196,299	196,297	町道小口線先行取得道路用地の買戻し、物件補償費の買戻し
一般会計繰出金	70,023	70,023	令和元年度に一般会計から繰り出した金額を一般会計に戻す。

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

町道小口線先行取得道路用地及び物件補償費の買戻しを完了した。
令和元年度に基金不足のため一般会計から積み増しした基金（70,023千円）の清算を完了した。

■特記事項